

平成31年度健康政策部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	35,990,111 千円
平成30年度当初予算額	35,618,959 千円
差引増減額	371,152 千円
対前年度比率	101 %

国民健康保険事業特別会計

平成31年度予算見積額	80,985,434 千円
平成30年度当初予算額	79,397,692 千円
差引増減額	1,587,742 千円
対前年度比率	102 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
I 壮年期の死亡率の改善	1,640,625	1,746,444	105,819		
1. 健康教育の推進	7,230	8,024	794		
(1) 学校等における健康教育・環境づくり	5,411	6,241	830		
健康づくり推進事業費（子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費）	5,411	6,241	830		健康長寿政策課
(2) 子どもの頃から歯と口の健康づくり	1,819	1,783	▲ 36		
歯科保健事業費（歯と口の健康づくり事業費のうち子どもの健口応援推進事業）	1,819	1,783	▲ 36		健康長寿政策課
2. 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	71,779	83,100	11,321		
(1) 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」	62,676	68,945	6,269		
健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費の地域・職域連携推進事業費）	62,676	68,945	6,269	[増]健康増進事業費補助金	健康長寿政策課
(2) 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり	5,060	1,680	▲ 3,380		
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携推進事業費のうち「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援の強化、アンケート調査・分析及び患者の入・退院時における医薬連携の推進分を除く。）	5,060	1,680	▲ 3,380	健康情報拠点整備事業委託料の減 ▲3,405	医事業務課
(3) たばこ・高血圧対策の推進	4,043	12,475	8,432		
健康づくり推進事業費（たばこ対策事業費・血管病対策事業費の高血圧対策事業）	4,043	12,475	8,432	[新規]健康増進法改正対応（受動喫煙対策の強化）のため普及啓発を実施	健康長寿政策課
3. がん予防の推進	138,607	136,607	▲ 2,000		
(1) がん検診の受診促進	43,864	45,189	1,325		
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費）	43,864	45,189	1,325	・[拡充]がん検診受診促進事業費補助金の増 +11,287 ・[廃止]がん検診利便性向上対策事業費補助金の減 ▲10,165	健康対策課
(2) ウイルス性肝炎対策の推進	94,743	91,418	▲ 3,325		
肝炎対策事業費	94,743	91,418	▲ 3,325	・医療扶助費の減 ▲3,425	健康対策課
4. 血管病対策の推進	26,291	29,084	2,793		
(1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進	6,243	6,198	▲ 45		
健康づくり推進事業費（特定健康診査・特定保健指導対策事業費）	5,695	2,560	▲ 3,135	[廃止]健康づくり団体連携促進事業費補助金（うち市町村補助分）については、国保事業への統合により廃止 [廃止]特定保健指導体制強化事業費補助金については一定の成果が出たため終了 [組替]血管病の重症化予防対策にかかる報償費を血管病対策事業費へ組替	健康長寿政策課
(再掲) 保健事業費（特定健診啓発リーフレット、ポスターの作成料）	548	3,638	3,090	[拡充]特定健診啓発リーフレット等の作成に係る備用費、役務費の増 +3,090	国民健康保険課
(2) 血管病の重症化予防対策の推進	6,538	13,158	6,620		
健康づくり推進事業費（健康・栄養調査事業費）	1,232	1,238	6		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（血管病対策事業費の血管病重症化予防対策事業）	298	2,165	1,867	[新規]血管病の重症化リスクの高い患者への保健指導及び医療機関と連携した生活指導体制の構築	健康長寿政策課
保健医療計画推進事業費（保健医療計画推進事業費のうち、栄養食事指導推進事業委託料、管理栄養士派遣調整業務補助金、管理栄養士雇用経費補助金）	743	7,672	6,929	[新規]管理栄養士派遣調整業務補助金 [新規]管理栄養士雇用経費補助金	医療政策課
難病患者等支援事業費（慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	377	391	14		健康対策課
(再掲) 保健事業費（診療報酬等データ分析システム開発委託料）	3,888	0	▲ 3,888	[廃止]診療報酬等データ分析システム開発委託料	国民健康保険課
(再掲) 保健事業費（糖尿病アドバイザー派遣事業）	0	1,692	1,692	[新規]糖尿病アドバイザー登録看護師の市町村派遣事業	国民健康保険課
(3) 歯周病予防による全身疾患対策の推進	13,510	9,728	▲ 3,782		
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体制推進特別事業費、在宅歯科医療推進事業費、災害歯科保健医療対策推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業費及び子どもの健口応援推進事業を除く。）	13,510	9,728	▲ 3,782	[縮小]妊婦歯科健診はH31から市町村事業へ移行するため、縮小（新規受診受付を廃止）	健康長寿政策課
5. 疾病対策の推進	1,396,718	1,489,629	92,911		
(1) がん対策の推進	69,832	68,684	▲ 1,148		
がん対策事業費（がん検診受診促進事業費を除く。）	69,832	68,684	▲ 1,148		健康対策課
(2) 感染症対策の推進	78,752	78,207	▲ 545		
結核対策事業費	20,847	18,018	▲ 2,829	[廃止]エックス線画像読影システム更新の減 ▲1,826	健康対策課
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費を除く。）	57,905	60,189	2,284	[新規]骨髄移植患者等定期接種ワクチン再接種費補助金の増 +244 [新規]風しん抗体検査委託料の増 +2,479	健康対策課
(3) 難病等対策の推進	1,248,134	1,342,738	94,604		
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費、慢性疾患児童支援事業費を除く。）	28,077	30,567	2,490	[新規]在宅難病患者一時入院事業委託料の増 +586 [新規]ピキニ波びどろ調査事業費補助金の増 +1,000	健康対策課
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費を除く。）	1,144,662	1,239,128	94,466	・医療扶助費（指定難病）の増 +96,851	健康対策課
原爆被爆者対策費	75,395	73,043	▲ 2,352	・原爆被爆者手当の減 ▲2,242	健康対策課

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
II 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	108,106,414	111,648,998	3,542,584		
1. 病気になっても安心な地域での医療体制づくり	6,337,070	7,878,849	1,541,779		
(1) 救急医療の確保・充実	834,998	654,748	▲ 180,250		
救急医療対策費	523,789	336,995	▲ 186,794	【新規】救急医療・広域災害情報システム改修委託料 【廃止】救命救急センター設備整備事業費補助金、地域災害拠点病院設備整備事業費補助金、広告制作等委託料	医療政策課
ドクターヘリ運航事業費	311,209	317,753	6,544	【廃止】ドクターヘリ設備整備事業費補助金	医療政策課
(2) 急性期医療体制の充実	1,811,354	1,906,606	95,252		
高知医療センター運営支援事業費	1,811,354	1,906,606	95,252		医療政策課
(3) 在宅医療の推進	2,186,947	3,733,551	1,546,604		
保健医療計画推進事業費（保健医療計画推進事業費のうち、栄養食事指導推進事業委託料、管理栄養士派遣調整業務補助金、管理栄養士雇用経費補助金を除く。）	354,739	1,219,537	864,798	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金の債務負担現年化による増 + 443,270 【新規】病床機能分化促進事業費補助金（機能転換促進事業）、病床転換分析支援事業費補助金、EHR導入支援事業費補助金	医療政策課
保健医療計画推進事業費（在宅医療等地域医療提供体制整備事業費のうち訪問看護体制整備支援事業費を除く。）	45,333	41,661	▲ 3,672	医療機関連携情報システム構築事業費補助金の減 ▲15,164 【新規】医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金	医療政策課
地域医療介護総合確保基金積立金	1,786,875	2,472,353	685,478		医療政策課
(4) 訪問看護サービスの充実	75,808	76,691	883		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等地域医療提供体制整備事業費のうち訪問看護体制整備支援事業費）	75,808	76,691	883		医療政策課
(5) 「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援	5,058	2,137	▲ 2,921		
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携推進事業費のうち「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援の強化、アンケート調査・分析及び患者の入・退院時における医薬連携の推進のみ。）	5,058	2,137	▲ 2,921	健康情報拠点整備事業委託料の減▲2,506	医薬業務課
(6) 医薬品の適正使用等の推進	29,926	23,620	▲ 6,306		
薬事指導取締事業費（薬事指導取締事業費のうち薬事経済調査等委託事業（後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ））	19,376	15,400	▲ 3,976	重点地域使用促進強化事業 ・【新規】薬剤師服薬指導強化事業委託料695 後発医薬品使用促進等対策事業費補助金の減▲2,167 服薬サポーター経費組替による減▲2,186	医薬業務課
(再掲) 保健事業費（医薬品適正使用促進事業委託料、服薬サポーターの設置）	10,550	8,220	▲ 2,330	医薬品適正使用促進事業委託料の減 ▲4,493 【組替】服薬サポーター設置 +2,163	国民健康保険課
(7) 在宅歯科医療の推進	23,716	29,429	5,713		
歯科保健事業費（在宅歯科医療推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業）	23,716	29,429	5,713	【拡充】在宅歯科医療連携安芸サテライトオフィスの設置	健康長寿政策課
(8) へき地医療の確保	215,481	203,965	▲ 11,516		
へき地保健医療対策事業費	215,481	203,965	▲ 11,516	へき地医療施設設備整備費補助金の減 ▲9,801	医師確保・育成支援課
(9) 医師の育成支援・人材確保施策の推進	733,118	745,044	11,926		
医師確保対策事業費（高知県総合診療医養成プロジェクト事業を除く。）	733,118	745,044	11,926	【新規】専門医認定支援事業費補助金	医師確保・育成支援課
高知医療再生機構出資金	0	0	0		医師確保・育成支援課
(10) 中山間地域での総合診療医の養成	0	17,000	17,000		
医師確保対策事業費（高知県総合診療医養成プロジェクト事業）	0	17,000	17,000		医師確保・育成支援課
(11) 看護職員の確保対策の推進	390,647	451,462	60,815		
看護の人づくり事業費	390,647	451,462	60,815	【新規】看護師宿舎施設整備事業費補助金、幡多看護専門学校空調設備更新工事	医療政策課
(12) 薬剤師確保対策の推進	796	5,790	4,994		
医薬連携推進事業費（薬剤師確保対策事業費）	796	5,790	4,994	【新規】薬剤師確保対策事業委託料	医薬業務課
(13) 医療安全対策等の推進	29,221	28,806	▲ 415		
医事指導費	7,681	8,301	620		医薬業務課
移植医療推進事業費	9,764	10,183	419		医療政策課
献血推進事業費	1,255	1,590	335		医薬業務課
医療政策総務費	6,531	6,600	69		医療政策課
医薬業務総務費	2,351	1,359	▲ 992		医薬業務課
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体制推進特別事業費）	1,639	773	▲ 866		健康長寿政策課
2. 医療保険制度の安定的な運営	101,769,344	103,770,149	2,000,805		
(1) 国民健康保険の安定的な運営の推進	87,584,177	89,235,930	1,651,753		
保険医療機関等指導監査費	6,671	6,538	▲ 133		国民健康保険課
国民健康保険事業費	3,028,680	2,999,073	▲ 29,607	【廃止】電算機器システム改修委託料 ▲443千円 国民健康保険健康基金安定負担金の減 ▲30,558千円	国民健康保険課
【特別会計】国民健康保険事業費	79,397,692	80,985,434	1,587,742	保険給付費等交付金（普通交付金）の増 + 1,383,849千円 後期高齢者支援金等の増 + 221,132千円 介護納付金の増 + 160,623千円 国民健康保険財政安定化基金積立金の減 ▲185,070千円	国民健康保険課
国民健康保険特別会計繰出金	5,151,134	5,244,885	93,751	高額医療費負担金の減 ▲207,684千円 特定健康診査・保健指導負担金の減 ▲8,649千円 国民健康保険調整交付金の増 + 310,039千円	国民健康保険課
(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進	14,185,167	14,534,219	349,052		
後期高齢者医療事業費	14,184,146	14,533,259	349,113		国民健康保険課
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,021	960	▲ 61		国民健康保険課

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
Ⅲ 少子化対策の抜本強化	683,406	751,250	67,844		
1. ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進	683,406	751,250	67,844		
(1) 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実	82,105	141,456	59,351		
母子保健事業費（母体管理支援事業費）	39,454	67,390	27,936	【拡充】地域子ども・子育て支援事業費補助金の増 +28,082	健康対策課
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）	42,651	74,066	31,415	【新規】地域周産期母子医療センター運営費補助金の増 +30,252	健康対策課
(2) 健やかな子どもの成長・発達への支援	601,301	609,794	8,493		
母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く。）	32,009	30,597	▲1,412	【廃止】事務費（思春期相談センター・移転に係る経費）の減 ▲1,901	健康対策課
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費を除く。）	490,963	496,554	5,591	乳幼児医療費補助金の増 +2,704 不妊治療費給付金の増 +1,910	健康対策課
指定難病等対策事業費（小児慢性特定疾病対策事業費）	76,284	80,402	4,118	医療扶助費の増 +3,956	健康対策課
難病患者等支援事業費（慢性疾病児童支援事業費）	2,045	2,241	196		健康対策課
Ⅳ 動物愛護の推進	85,028	89,011	3,983		
1. 動物愛護の推進	85,028	89,011	3,983		
(1) 不幸な犬や猫を減らす取組の充実	85,028	89,011	3,983		
動物愛護推進事業費	85,028	89,011	3,983	【拡充】多様な主体が実施する親地生息猫の一斉不妊手術を実施することによる、雌猫不妊手術の拡充	食品・衛生課
Ⅴ 県民の安全と安心の確保のための体制づくり	4,516,327	2,753,392	▲1,762,935		
1. 南海トラフ地震等災害対策の推進	4,015,395	2,087,522	▲1,927,873		
(1) 医療救護体制の強化	129,439	118,617	▲10,822		
災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害医療対策費）	122,707	110,480	▲12,227	【新規】震災対策訓練実施委託料、地域災害・救急医療体制強化事業 【廃止】医療従事者派遣計画作成委託料、災害・救急医療学講座開設寄附金	医療政策課
災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害医療対策費）	5,438	6,828	1,390	災害時備蓄医薬品の追加の増 535	医事業務課
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	1,294	1,309	15		健康対策課
(2) 医療施設耐震化等の促進	1,027,870	512,997	▲514,873		
災害医療救護体制整備事業費（医療施設災害対策推進事業費）	1,027,870	512,997	▲514,873	【新規】災害拠点病院等機能強化事業支援補助金 【休止】医療施設近代化施設整備費補助金、救命救急センター施設整備費補助金	医療政策課
(3) 保健衛生総合庁舎の耐震化	1,732,567	163,099	▲1,569,468		
保健衛生総合庁舎整備事業費	1,732,567	163,099	▲1,569,468	【廃止】埋蔵文化財調査の終了廃止 【減】工期がH31.5.30までであり、平成30年度までに主要な工事が終了しているため	健康長寿政策課
(4) 水道施設の耐震化	1,123,179	1,290,765	167,586		
水道対策事業費（生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金、水道ビジョン策定業務）	1,123,179	1,290,765	167,586	H31年度市町村要望増による生活基盤施設耐震化等交付金及び水道施設耐震化推進交付金の増	食品・衛生課
(5) 保健衛生の体制強化	2,340	2,044	▲296		
保健福祉総務費（自然災害時保健活動強化事業費）	1,258	918	▲340		健康長寿政策課
歯科保健事業費（災害歯科保健医療対策推進事業費）	561	567	6		健康長寿政策課
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費）	521	559	38		食品・衛生課
2. 健康危機管理対策等の推進	500,932	665,870	164,938		
(1) 新型インフルエンザ対策の推進	20,332	88,199	67,867		
感染症対策事業費（新型インフルエンザ対策事業費）	20,332	88,199	67,867	【廃止】臨時職員費の減 ▲2,127 抗インフルエンザウイルス薬購入費の増 +71,877	健康対策課
(2) 医薬品等の安全対策の推進	10,338	17,456	7,118		
薬事指導取締事業費（薬事指導取締事業費（薬事経済調査等委託事業のうち後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業を除く。）、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費）	10,338	17,456	7,118	【新規】医療資源情報システム改修委託料 +7,172	医事業務課
(3) 水や食品の安全・安心の確保	262,769	220,410	▲42,359		
衛生研究所運営費	183,648	139,201	▲44,447	【減】備品購入費の減	健康長寿政策課
食品保健衛生費	38,314	41,436	3,122	【拡充】非常勤職員の雇用期間を延長することによる報酬、共済費の増 【拡充】食品等モニタリング検査の外部委託の拡充	食品・衛生課
食品衛生管理指導費	5,789	5,683	▲106		食品・衛生課
食肉衛生検査事業費	22,749	23,424	675		食品・衛生課
水道対策事業費（生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金、水道ビジョン策定業務を除く。）	12,269	10,666	▲1,603	簡易水道等施設整備事業費補助金、中筋川ダム維持管理費補助金の減	食品・衛生課
(4) 生活衛生対策の推進	34,185	34,030	▲155		
生活衛生対策費（広域火葬体制整備事業費を除く。）	10,599	10,376	▲223		食品・衛生課
生活衛生指導育成費	23,586	23,654	68		食品・衛生課

平成31年度 健康政策部 施策体系表

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(5) 福祉保健所等経費	173,308	305,775	132,467		
健康長寿政策費	83,114	88,601	5,487	【増】高知家健康会議事務費、web会議システム経費	健康長寿政策課
保健福祉総務費（自然災害時保健活動 強化事業費を除く。）	70,271	190,537	120,266	【新規】旧室戸保健所解体工事	健康長寿政策課
地域保健推進事業費	3,144	5,739	2,595	【増】日本公衆衛生学会開催県経費（開催地負担金）	健康長寿政策課
厚生統計費	1,981	6,752	4,771	【増】H31国民生活基礎調査大規模調査年	健康長寿政策課
健康づくり推進事業費（栄養士等免許交 付事業費）	1,994	1,555	▲ 439		健康長寿政策課
健康対策総務費	12,804	12,591	▲ 213		健康対策課
一般会計合計	35,618,959	35,990,111	371,152		
特別会計合計	79,397,692	80,985,434	1,587,742		
部合計	115,016,786	116,975,545	1,958,759		

平成31年度 健康政策部当初予算案のポイント

日本一の健康長寿県構想

県民の健康の向上に資するため、安心して暮らせる県づくりに取り組むこと

【基本的な考え方】生涯を通じた県民の健康づくりを推進するとともに、県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組むことで、住み慣れた地域で安心して暮らせる「日本一の健康長寿県」を目指す

一般会計当初予算額（人件費を除く）

平成31年度 35,990,111千円
 平成30年度 35,618,959千円
 対前年度比増減 371,152千円（1%）

特別会計当初予算額（人件費を除く）

国民健康保険事業特別会計
 平成31年度 80,985,434千円
 平成30年度 79,397,692千円
 対前年度比増減 1,587,742千円（2%）

予算の体系

壮年期の死亡率の改善

1,746百万円

- 健康教育の推進
 - ・学校等における健康教育・環境づくり
 - ・子どもの頃から歯と口の健康づくり
- 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進
 - ・健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」
 - ・高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり
 - ・たばこ・高血圧対策の推進
- がん予防の推進
 - ・がん検診の受診促進
 - ・ウイルス性肝炎対策の推進
- 血管病対策の推進
 - ・特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進
 - ・血管病の重症化予防対策の推進
 - ・歯周病予防による全身疾患対策の推進



地域地域で安心して住み続けられる県づくり

一般会計30,664百万円 特別会計80,985百万円

- 病気になっても安心な地域での医療体制づくり
 - ・救急医療の確保・充実
 - ・急性期医療体制の充実
 - ・在宅医療の推進
 - ・訪問看護サービスの充実
 - ・「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援
 - ・医薬品の適正使用等の推進
 - ・在宅歯科医療の推進
 - ・へき地医療の確保
 - ・医師の育成支援・人材確保施策の推進
 - ・中山間地域での総合診療医の養成
 - ・看護職員の確保対策の推進
 - ・薬剤師確保対策の推進
 - ・医療安全対策等の推進
- 医療保険制度の安定的な運営
 - ・国民健康保険の安定的な運営の推進
 - ・後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進



動物愛護の推進

89百万円

- ・不幸な犬や猫を減らす取組の充実
- ・（仮称）動物愛護センター設置に向けた検討

少子化対策の抜本強化

751百万円

- ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
 - ・母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実
 - ・健やかな子どもの成長・発達への支援



県民の安全と安心の確保のための体制づくり

2,753百万円

- 南海トラフ地震等災害対策の推進
 - ・医療救護体制の強化
 - ・医療施設耐震化等の促進
 - ・保健衛生総合庁舎の耐震化
 - ・水道施設の耐震化
 - ・保健衛生の体制強化
- 健康危機管理対策等の推進
 - ・新型インフルエンザ対策の推進
 - ・医薬品等の安全対策の推進
 - ・水や食品の安全・安心確保
 - ・生活衛生対策の推進



健康教育の推進

(1) 学校等における健康教育・環境づくり

- ① 子どもの健康的な生活習慣支援事業 3,489千円
 - ・健康的な生活習慣の定着を図るため、授業等で副読本を活用した健康教育を実施

新 副読本（中・高校生用）を全面改定し、内容を充実

② 食育推進事業費 2,752千円

- ・健康的な食習慣を家族全員で実践できるよう、ヘルスメイトによる児童への食育を通じた健康教育等の実施回数を拡充
- ・朝食摂取の重要性について教材の内容を充実

「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進

(1) 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」

- ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費 39,167千円
- 新** 健康マイスターから周りの方に健康づくりを呼び掛けてもらうため、マイスターを対象に健康井戸端会議や健康セミナーを開催
- 拡** 健康パスポートアプリに新たにグループ同士の歩数を競う機能を追加するなど、ウォーキングを促進
- 新** 事業所向けに高知版健康経営ハンドブックを作成し、健康経営を支援

(2) 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり

- 健康づくり・医薬連携推進事業費 1,680千円
- 拡** 高知型薬同連携モデルの整備の横展開
 - ・あったかふれあいセンターや地域の健康まつりなどのお薬健康相談会の開催

(3) たばこ・高血圧対策の推進

- 受動喫煙対策促進事業 9,565千円
- ・改正健康増進法に基づき、多数の者が利用する施設の受動喫煙対策を推進
- 拡**

疾病対策の推進

(1) 難病等対策の推進

- 難病相談支援センター事業 14,663千円
- ・難病患者の療養生活に関する悩みや不安に対して、相談に応じ、必要な情報の提供や助言などの支援を実施

がん予防の推進

(1) がん検診の受診促進

- がん検診受診促進事業費 45,189千円
 - ・がん検診の受診を促進するため、検診対象者への個別通知、未受診者への再勧奨など市町村が行う取組を支援
 - ・がん検診の受診の利便性を向上するため、市町村検診のセット化、個別検診化を支援

(2) ウイルス性肝炎対策の推進

- 肝炎対策事業費 91,418千円
 - ・毎年出てくる新薬や新しい治療方法に対応するため、専門医療機関等への研修を行うとともに陽性者や家族への相談、市町村等に対する技術支援を実施

血管病対策の推進

(1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- 特定健康診査・特定保健指導対策事業費 2,560千円
- 保健事業費(国保特別会計) 3,638千円
- 拡** 国保の新規健診対象となる40・60歳代の前半の方に啓発リーフレットを配布
- 新** 医療機関の診療データを活用し、保健指導対象者の把握を拡大

(2) 血管病の重症化予防対策の推進

- 新** 保健事業費(糖尿病アドバイザー派遣事業)[国保特別会計] 1,692千円
- ・市町村へ看護師等の専門家をアドバイザーとして派遣し、保健指導等の取り組みを支援

新 血管病重症化対策事業費 2,165千円

- ・モデル基幹病院において血管病調整看護師を育成し、生活指導体制の充実を図ることにより、重症化しやすい患者の療養支援を強化

- 新** 管理栄養士派遣調整業務補助金及び管理栄養士雇用経費補助金 6,844千円
- ・かかりつけ医機能を強化するため、管理栄養士が不在の診療所で外来栄養食指導の受けられる体制を整備

(3) 歯周病予防による全身疾患対策の推進

- 歯周病対策事業費 5,605千円
- ・市町村と歯科医療機関との集合契約を支援することにより、全市町村において成人歯科健診を開始

働き盛り世代の死亡率の改善

「よさこい健康プラン21」の推進

病気になるっても安心な地域での医療体制づくり

(1) 救急医療の確保・充実

- 救急医療対策費 336,995千円
 - ・「こち医療ネット」による救急医療情報の提供
 - ・小児救急の電話相談事業の実施
- ドクターヘリ運航事業費 317,753千円
 - ・ドクターヘリの運航経費に対する助成

拡 安全管理方を協議する「安全管理部会」を設置

(2) 在宅医療の推進

- 地域包括ケアシステム構築事業費 40,043千円
 - ・在宅医療に関わる多職種連携を進めるため、タブレット導入を支援
- 保健医療計画推進事業費 1,227,209千円
 - ・地域包括ケアシステムを推進するため、医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設の導入などを支援

新 地域医療構想の達成に向け、介護医療院等への転換を促進

新 するため、補助等による支援を実施

① 転換のための経営コミュニケーションに対する支援

② 看護師等の退職金の上乗せや建物の改修等に要する経費に対する助成

(3) 訪問看護サービスの充実

- 訪問看護体制整備支援事業費 76,691千円
 - ・不採算地域への訪問看護等に対する支援

拡 訪問看護師の研修充実のため、新たに段階別コースを設置

(4) 「高知家お薬プロジェクト」による在宅患者への服薬支援

- 薬局機能強化・連携体制構築事業 2,137千円
 - ・薬剤師が在宅医療・介護関係者と連携し、在宅患者に安全で安心な薬物療法を提供する取組を推進

(5) 医薬品の適正使用等の推進

- 薬事経済調査等委託事業 15,977千円
 - ・保健事業費(国保特別会計) 8,220千円

新 ・高知家健康づくり支援薬局の薬剤師等が訪問等による服薬指導を実施

拡 ・レセプトデータの活用や広報強化によるジェネリック医薬品の使用促進

(6) 在宅歯科医療の推進

- 在宅歯科医療連携室整備事業 21,797千円
 - ・中央・幡多圏域に加えて、安芸圏域にサテライトを設置

拡 歯科衛生士確保対策推進事業費 7,632千円

・歯科衛生士を目指す学生への奨学資金の貸与

必要な医療を受けられる体制づくり



(6) 医師の育成支援・人材確保施策の推進

- 医師確保対策事業費 745,044千円
 - ・医学生への奨学資金の貸与
 - ・高知大学医学部への家庭医療学講座の設置
 - ・県外の私立大学との連携による医師招へい

医師のキャリア形成を支える体制づくり

(7) 中山間地域での総合診療医の養成

- 総合診療医養成プロジェクト寄附金 17,000千円
 - ・高知大学に寄附講座を設置し、幡多地域における総合診療と臨床研究の拠点づくりを推進

新

高知医療再生機構における取り組み

◇ 若手・中堅医師のキャリア形成支援

- ・指導医の育成及び支援
- ・若手医師のレベルアップ支援や後期研修医の確保及び資質向上支援
- ・総合診療専門医の養成

◇ 即戦力の医師確保対策

- ・高知医療再生機構による医師の派遣
- ・赴任医師に対する研修学金の支援

(8) 看護職員の確保対策の推進

- 看護の人づくり事業費 451,462千円
 - ・看護職員の定着・資質向上を図るための研修の実施
 - ・看護師や助産師を目指す学生への奨学資金の貸与
 - ・看護学生等に対する就職説明会の開催
 - ・助産師不足施設への助産師出向支援



(9) 薬剤師確保対策の推進

- 薬剤師確保対策事業費 5,790千円
 - ・薬学生等への就職情報提供や高校生への薬学進学セミナー等の開催

拡

医療保険制度の安定的な運営

(1) 国民健康保険の安定的な運営の推進

- 国民健康保険事業特別会計 80,985,434千円
 - ・国保財政の責任主体として国保の安定的な運営の推進

※ 一般会計から国保特会への繰出金 5,244,885千円 (上の内数)

一般会計から国保特会に繰り出して、市町村の保険給付費等の財源に充当

(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進

- 後期高齢者医療給付費負担金 11,444,170千円

少子化対策の抜本強化

751百万円

ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進

(1) 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

母体管理支援事業費 67,390千円

- ・市町村による子育て世代包括支援センターの運営や産前・産後ケアサービスの充実を支援
- ・妊娠早期からのフオロ一体制の強化

※厳しい環境にある子どもたちへの支援を含む。

(2) 健やかな子どもの成長・発達への支援

健やかな子どもの成長・発達支援事業費 4,895千円

- ・市町村による1歳6か月児・3歳児健診の受診促進の取組
- ・未受診児等へのフオロ一体制の定着を支援



動物愛護の推進

89百万円

(1) 不幸な犬や猫を減らす取組の充実

動物愛護推進事業費 89,011千円

- ・収容動物を削減するため、市町村やボランティア、観光関係者等が協働して行う観光地等に生息する猫の一斉不妊手術を支援
- ・収容された犬や猫をできるだけ多く譲渡するため、犬・猫の飼い方講習会を毎月休日に開催



(2) (仮称)動物愛護センター設置に向けた検討

県民の安全と安心の確保のための体制づくり

2,753百万円

南海トラフ地震等災害対策の推進

(1) 医療救護体制の強化

① 南海トラフ地震関連災害医療対策費 110,480千円

- ・医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設・設備・備品の整備及びBCP策定等を支援

- ・災害急性期の保健医療調整本部（災害医療対策本部から改組予定）の機能強化を図るため、本部要員や医療関係者が参加する図上訓練を実施
- ・高知大学医学部の（仮称）地域災害・救急医療支援プロジェクト事業への支援

新

新

- ・地域の医師を対象とした災害医療研修の実施

② 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,309千円

- ・医療従事者の研修や、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施

(2) 医療施設耐震化等の促進

医療施設災害対策推進事業費 512,997千円

- ・医療機関が行う耐震整備に対する助成
- ・災害拠点病院の移転改築に要した資金の一部を支援

新

(3) 保健衛生総合庁舎の耐震化

保健衛生総合庁舎整備事業費 163,099千円

- ・保健衛生総合庁舎の耐震化工事の実施



(4) 水道施設の耐震化

水道施設整備事業費 184,208千円

- ・水道施設の耐震化等を推進するため、配水池の耐震化等の整備を支援するとともに「高知県水道ビジョン」を策定

(5) 保健衛生の体制強化

① 自然災害時保健活動強化事業 918千円

- ・自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、研修会の開催や市町村と発災時の情報伝達訓練を実施する

② 広域火葬体制整備事業費 559千円

- ・災害時の効率的な火葬体制を整備するため、地域モデル事業の支援や広域火葬情報伝達訓練・研修会の開催



健康危機管理対策等の推進

(1) 新型インフルエンザ対策の推進

新型インフルエンザ対策事業費 88,199千円

- ・外来協力医療機関や入院協力医療機関の資機材整備に対する助成
- ・抗インフルエンザウイルス薬の購入

(2) 水や食品の安全・安心の確保

① 食品関連施設衛生管理高度化支援事業費 5,683千円

- ・食品の衛生管理に関する認証制度を推進し、施設の衛生管理の高度化を支援

② 食品保健衛生費 41,436千円

- ・HACCP制度化等の周知及びサポート対応
- ・食品の監視指導、検査の実施



H30<見直し(廃止)事業> 3.1億円 (45件)

1. 見直し・縮小

- ① **がん検診利便性向上対策事業費補助金** (健康対策課)
10,165千円 (うち (一) 10,165千円)
・補助率の見直し (定額→1/2) 及び既存補助金への組み替えによる見直し
- ② **歯周病予防啓発事業委託料** (健康長寿政策課)
3,974千円 (うち (一) 3,974千円)
・妊婦歯科健診事業を県事業から市町村事業に見直し

など

2. 廃止・休止

- ① **特定保健指導体制強化事業費補助金** (健康長寿政策課)
684千円 (うち (一) 684千円)
・特定保健指導受託機関の体制強化が図れたため廃止
- ② **医療従事者搬送計画作成委託料** (医療政策課)
7,701千円 (うち (一) 7,701千円)
・すべての圏域で計画策定のための資料作成等が完了し、事業の目標が達成されたため廃止
- ③ **健康づくり団体連携促進事業費補助金** (健康長寿政策課)
2,480千円 (うち (一) 2,343千円)
・団体が連携した健診の受診動向が定着したため、県補助金を廃止 (今後は、国の交付金による国保ヘルスアップ事業で引き続き支援を実施)
- ④ **救急医療対策広告制作等委託料** (医療政策課)
2,236千円 (うち (一) 2,236千円)
・県のホームページでの動画配信など、より効果的な広報媒体に見直したため廃止
- ⑤ **地域猫活動等支援事業費補助金** (食品・衛生課)
600千円 (うち (一) 600千円)
・ボランティアとの連携強化など、より効果的な事業に見直したため廃止

など

H31<課題解決先進枠等> 7.2億円 (40件)

課題 1 壮年期の死亡率の改善

新	糖尿病保健指導連携体制構築事業委託料(健康長寿政策課)	11,364千円 (一) 2,000千円
新	管理栄養士派遣調整業務補助金 (医療政策課)	
新	保健事業費(糖尿病アドバイザー派遣事業)(国民健康保険課) など	

新たに「モデル基幹病院における血管病調整看護師の育成」や「診療所で管理栄養士が活動するための経費の補助」、「市町村の保健指導の技術の向上のための看護師等の派遣」などを行い、血管病の重症化予防をさらに進める。

見込まれる成果 (当該年度) 血管病の重症化に伴い人工透析に至る患者の減少

課題 2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

新	薬剤師服薬指導強化事業委託料 (医事業務課)	695千円 (一) 695千円
----------	------------------------	-----------------

医薬品の適正使用をさらに推進するため、高知家健康づくり支援薬局等の薬剤師が医療保険者と協働して訪問等による服薬指導を行う。

見込まれる成果 (当該年度) ジェネリック医薬品の使用割合の向上と重複・多剤投薬の是正の推進

新	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金(医療政策課)	541,297千円 (入) 541,297千円
新	EHR導入支援事業費補助金 (医療政策課) 医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金 (医療政策課)	

地域包括ケアシステムを推進するため、医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設の導入支援や在宅医療に関わる多職種連携を進める機器 (タブレット) の導入支援を行う。

見込まれる成果 (当該年度) システムへの加入施設数の増加

新	病床転換分析支援事業費補助金 (医療政策課)	40,000千円 (入) 40,000千円
----------	------------------------	-----------------------

地域医療構想の達成に向け、介護医療院等への転換を促進するため、医療機関が行う病床転換シミュレーションへの支援を行う。

見込まれる成果 (当該年度) 介護医療院等へ病床転換した医療機関の増加

課題 3 動物愛護の推進

拡	雌猫不妊手術推進事業委託料 (食品・衛生課)	13,953千円 (一) 13,953千円
----------	------------------------	-----------------------

動物愛護の取組をさらに充実するため、観光地等において多様な主体が協働して行う雌猫不妊手術への優先的な支援枠を創設する。

見込まれる成果 (当該年度) 猫の収容頭数の減少

など

南海トラフ地震・豪雨災害対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課
医事業務課、健康対策課、食品・衛生課

H31 当初予算見積額 1,728,723千円

地域ごとの医療救護の体制づくり

・前方展開型の医療救護体制構築事業費 3,980千円

前方展開型の医療救護活動を実現するため、訓練等を通じて、全地域において策定された行動計画のバージョンアップを支援する。

新 地域災害・救急医療体制強化事業 14,000千円

県内の救急医療体制の確保・充実を図るため、高知大学医学部の（仮称）地域災害・救急医療支援プロジェクト事業を支援する。

・災害時医療従事者等研修委託料 5,673千円

DMATを養成するとともに、その他医療救護活動に従事する者の専門性向上を図るための研修を実施する。

・災害医療研修実施事業費 6,210千円

地域の医師が日頃の診療科を問わず負傷者への初期対応ができるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を実施する。

新 震災対策訓練実施事業 5,640千円

災害性期の保健医療調整本部（災害医療対策本部から改組予定）の機能強化を図るため、本部要員や医療関係者が参加する図上訓練を実施する。

・医療機関等災害対策強化事業費補助金 39,698千円

災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、備品の整備及びBCP策定を支援する。

・医療施設災害対策推進事業費 512,997千円

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化等を支援する。

水道施設の耐震化

・水道施設整備事業費 184,208千円

災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援するとともに、重要給水施設への基幹管路の耐震化対策や応急給水対策など市町村の取るべき対策を盛り込んだ「高知県水道ビジョン」を策定する。

災害時の在宅難病患者の体制づくり

・在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,309千円

継続した医療ケアが必要な難病等患者への医療提供体制の整備を進めるため、災害透析コーディネーターや透析医療機関と連携して、検診会や研修会を開催するとともに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。

効果的な保健衛生活動等の展開

・自然災害時保健活動強化事業費 918千円

自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、研修会の開催や市町村と発災時の情報伝達訓練を実施する。

・災害歯科保健医療対策推進事業費 567千円

災害時の歯科保健医療体制の構築を図るため、関係者による協議会を開催する。

災害時の医薬品等確保・供給体制の整備

・災害時医薬品等備蓄事業費 1,834千円

初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄・保管管理を行う。

広域火葬体制の整備

・広域火葬体制整備事業費 559千円

災害時の効率的な火葬体制の整備を推進するため、広域火葬訓練や研修会を開催する。

ペットの同行避難

・災害時ペット同行避難啓発事業費 988千円

多くの県民が同行避難できるような必要なしつけ方等を学ぶことができる講習会を毎月、休日に開催する。



少子化対策（健康政策部）

～妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備～

健康長寿政策課、医療政策課
医師確保・育成支援課、健康対策課

H31当初予算見積額 862,618千円

安心して妊娠・出産できる環境整備

周産期医療提供体制の確保・充実

- ・ **医師養成奨学貸付金 44,160千円**
県内で就業する産科や小児科などの医師を確保するための奨学金を貸与する。
- ・ **助産師緊急確保対策奨学貸付金 16,800千円**
県内で就業する助産師を確保するための奨学金を貸与する。
- ・ **助産師活用推進事業 489千円**
病院から助産師の不足する診療所への助産師の派遣を支援する。
- ・ **周産期医療体制整備事業費 74,066千円**
周産期医療体制を充実するための財政支援を行うとともに、周産期医療従事者に対して必要な知識・技術を習得させるための研修を行う。
- ・ **分娩待機施設確保事業費補助金 1,368千円**
安全・安心な出産を支援するため、分娩施設により近い場所で分娩待機等ができる居室を提供する施設に対して必要な経費を補助する。
- ・ **妊産婦救急救命基礎研修事業委託料 2,288千円**
分娩取扱医療機関のない地域において陣痛発来等の産科救急的対応に関わる可能性がある救急救命士や医療従事者を対象とした研修を行う。



不妊専門相談、不妊治療費の経済的負担軽減

- ・ **不妊専門相談センター事業委託料 1,687千円**
「ここから相談室」（高知医療センター内）において、不妊症看護認定看護師が不妊に関する相談に対応するとともに、泌尿器科医師による男性不妊専門相談を実施する。
- ・ **不妊治療費助成事業費 79,687千円**
一般不妊治療及び特定不妊治療にかかる費用の一部を助成する。



小児救急医療体制の確保

- ・ **小児救急医療支援事業 26,959千円**
平日夜間における小児救急患者の医療の確保や、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医師への手当の支給に対して支援を行う。
- ・ **小児救急電話相談事業委託料 9,380千円**
夜間における小児患者の保護者などを対象とした小児救急電話相談を行う。



母体管理の徹底と産前・産後ケアサービスの充実

- ・ **地域子ども・子育て支援事業費補助金 50,118千円**
市町村での子育て世代包括支援センターの運営に必要な経費を補助し、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。
- ・ **妊婦健康診査強化事業費補助金 8,074千円**
早産予防のため、市町村が行う妊婦健康診査の検査項目に、県独自で産分秘物の細菌検査を追加し、追加分にかかる必要な経費を補助する。
- ・ **歯周病予防啓発事業委託料 5,605千円**
早産等の予防のため、定期的な歯科健診の重要性の啓発を行う。

健やかな子どもの成長・発達支援

乳幼児健診の受診促進

- ・ **母子保健支援事業費補助金 2,880千円**
市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に関する取り組みに対し支援を行う。

健全な心と身体づくりへの支援と意識啓発

- ・ **子どもの健康的な生活習慣支援事業 3,489千円**
健康教育に関する副読本を活用したライフプランに関する授業を行うとともに、中・高校生用の副読本の見直しを行う。
- ・ **思春期相談センター事業費 4,902千円**
思春期の性に関する様々な問題への総合的な支援を行うため、電話相談やオープンスペースでの情報提供を行うとともに、女性の身体や妊娠に関する専門的な相談を行う。



子育ての経済的負担の軽減

- ・ **母子医療助成事業費 416,867千円**
乳幼児にかかる医療費の一部を公費負担するとともに、未熟児の養育に必要な医療給付の一部を負担する。